

地区公民館館長・主事合同研修会

## 公民館とESD

-公民館を拠点とした持続可能な社会の構築-

### 0. はじめに

1. ESDに取り組まれるようになった経緯
2. ESDの目的・目標
3. 公民館を拠点とした活動による持続可能な社会の構築への期待

金沢美術工芸大学 桑村 佐和子

— 1 —

あなたの地域の課題は？（1つだけ）

それはどうして課題だと思われますか？

— 3 —

## 金沢市生涯学習振興基本計画における「今」の位置づけ

基本的方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

社会の変化や市民の多様な学習ニーズに対応した学習機会が確保され、幼児から高齢者、障害のある人も障害のない人も、市民の誰もが、どのようなライフスタイル・ライフステージでも、生きがいのある暮らしを実現するための支援を行います。

基本施策の考え方 1 地区公民館等における持続可能な社会づくりに向けた学習の推進

地区公民館等の学びの場の活性化により、市民が生活に身近な場所で自由な時間帯に、主体的に学習活動を行うことができる環境の確保や、持続可能な社会づくりの担い手を育むための学習活動を推進します。

1. 持続可能な社会づくりに向けた学習機会の充実 ☆
2. 地域講師の育成、公民館での大学の公開講座や地域の特産物講座などの充実
3. 公民館の施設利用等の弾力的な運用
4. 公民館職員等を対象としたESD<sup>※</sup>(持続可能な開発のための教育)研修の実施 など

— 2 —

## ESDとは

持続可能な開発のための教育

ESD : education

for sustainable development

「今、世界には環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題があります。ESDとは、これらの現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。

つまり、ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育む教育です。」

(文部科学省HPより)

— 4 —

## ESDの前に、SD

持続可能な開発  
(SD : sustainable development)

国連の「環境と開発に関する世界委員会(WCED: World Commission on Environment and Development)」による提唱。  
通称、国連環境特別委員会 (1987年の最終報告)

「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の  
世代の欲求も満足させるような開発」  
(外務省HPより)

— 5 —

## 国連がESDに取り組む

1992年 国連環境開発会議 (リオデジャネイロ)  
アジェンダ21の中で持続可能な開発のための教育の重要性  
が指摘される

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議  
(ヨハネスブルグ)  
日本の提案により世界首脳会議実施計画に「ESDの10年」  
に関する記述が盛り込まれる

2002年 国連 第57回総会  
2005～2014年の10年を、国連ESDの10年としユネスコを  
主導機関に指名

— 6 —

## ユネスコがESDの主導機関

2005年 国連ESDの10年国際実施計画を  
ユネスコにて策定し、国連総会にて承認

全体目標：  
「持続可能な開発の原則、価値観、実践を  
教育と学習のあらゆる側面に組み込んでい  
くこと」 (日本ユネスコ国内委員会)

— 7 —

## 「国連持続可能な開発のための教育の10年」

(DESD : Decade of Education for Sustainable Development)

2009年 ESD世界会議 (ボン)  
ボン宣言の採択

2012年 国連持続可能な開発会議 (リオ+20)  
(リオデジャネイロ)  
宣言文の中に2014年以降もESDを推進することが  
盛り込まれる

2013年 第37回ユネスコ総会  
持続可能な開発のための教育 (ESD) に関する  
グローバル・アクション・プログラムを採択

— 8 —

## 「国連持続可能な開発のための教育の10年」を終えて、さらに…

2014年 持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議

日本で開催（愛知県名古屋市／岡山市）

2015年 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議の設置

2015年 持続可能な開発のための教育円卓会議の設置

2016年 我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画の策定

— 9 —

## ESDの目標

- 全ての人が質の高い教育の恩恵を享受すること
- 持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれること
- 環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような価値観と行動の変革をもたらすこと

— 11 —

我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画（ESD国内実施計画）（持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議、平成28年3月10日決定）

ESDは「人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動である。」

— 10 —

## ESDで育みたい力

- 持続可能な開発に関する価値観（人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等）
- 体系的な思考力（問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方）
- 代替案の思考力（批判力）
- データや情報の分析能力
- コミュニケーション能力
- リーダーシップの向上

— 12 —

## ESDの基本的な考え方



—13—

## ESDのテーマ・取組は必ずしも新しくない

ESDで「取り上げるテーマ・内容は必ずしも新しいものではありません。むしろ、それらを持続発展教育 (ESD)という新しい視点から捉え直すことにより、個別分野の取組に、持続可能な社会の構築という共通の目的を与え、具体的な活動の展開に明確な方向付けをするものです。また、それぞれの取組をお互いに結びつけることにより、既存の取組の一層の充実発展を図ることを可能にします。」

(文科省のユネスコスクールのリーフレットより)

—15—

## ユネスコスクール

1953年

ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足

日本では、幼稚園から高校まで、教員養成系大学が参加。(申請して承認される)

—14—

中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」  
(平成28年5月30日)

第一部：高等教育機関の話

第二部：「生涯学習による可能性の拡大、自己実現及び社会貢献・地域課題解決に向けた環境整備について」

—16—

## 答申の、社会認識

- ・「人口の自然減と社会減が進んだ地方では、地域のコミュニティ消滅の危機に直面している。高齢化を伴う人口減少は、経済社会に対して大きな負担になると指摘されている。」
- ・「急速な科学技術イノベーション、グローバル化の進展は社会の変化を速めている。このことにより絶えず新たな知識・技術を習得することが求められ、これに伴い、人々の知的関心の高まりがみられる。」
- ・「これらの社会的課題に対応するため、個人や社会のニーズに応じた学習機会が提供され、個人が自己の責任と判断で課題解決に取り組むとともに、地域社会が住民の力を総合して地域の課題を解決することが求められている。すなわち高齢者も含め一人一人が生き生きと自己実現を図りながら、その学習成果を適切に活用して、社会参画するといった個人の自立や地域社会の共助に向けた取り組みが一層必要となっている。」

—17—

## 生涯学習支援を通して地域の担い手を

「さらに、これからの地域社会においては、地域住民が、学習を通じて知識や技能を身に付けるとともに、市民性を備え、地域の課題解決や様々な地域活動等に参画していくことが求められており、生涯学習はこのような地域づくりの支え手、担い手の育成のためにも一層重要になってくる。このとき、地域が自立的に発展する基盤として、学習成果を地域の活動につなげるとともに、共通の課題に取り組む人のネットワークを構築し、地域の人の力を結集する環境を醸成することも重要である。災害時の被災者支援におけるボランティア等のように、個人が自発的に活動を行い地域づくりに参画するような社会を構築していく必要がある。こうした中で、社会性・公共性の観点から行われる生涯学習の役割への期待が大きくなっている。」

—19—

## 答申では、生涯学習の意義を

一人一人が学び、活動することの楽しさや喜びを感じることができる。



それを仲間と共有することで家庭や職場や地域を生き生きと活気あるものにさせる。



さらに、地域づくりの担い手に！

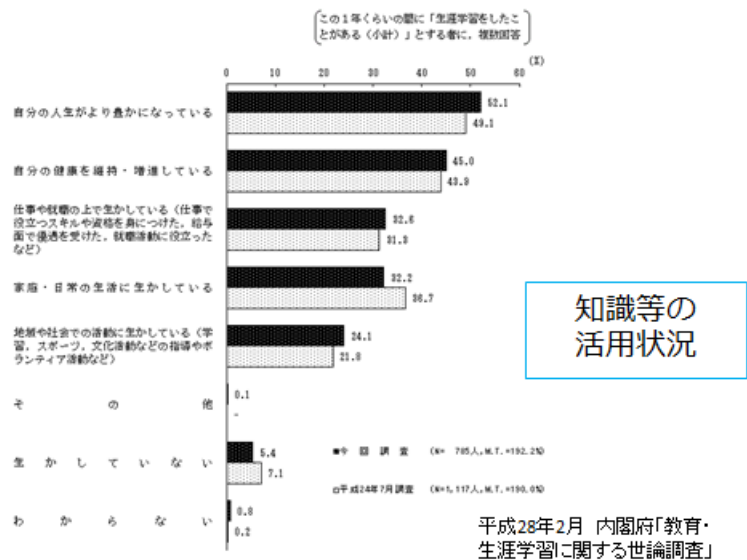
—18—

## 公民館への期待

「公民館等では、これまで多くの趣味・教養に関する講座が提供されているが、今後はさらに地域課題の解決に資する学習機会が提供されることが期待される。」

「地域の課題や社会のニーズに関する情報が共有されることが重要である。」

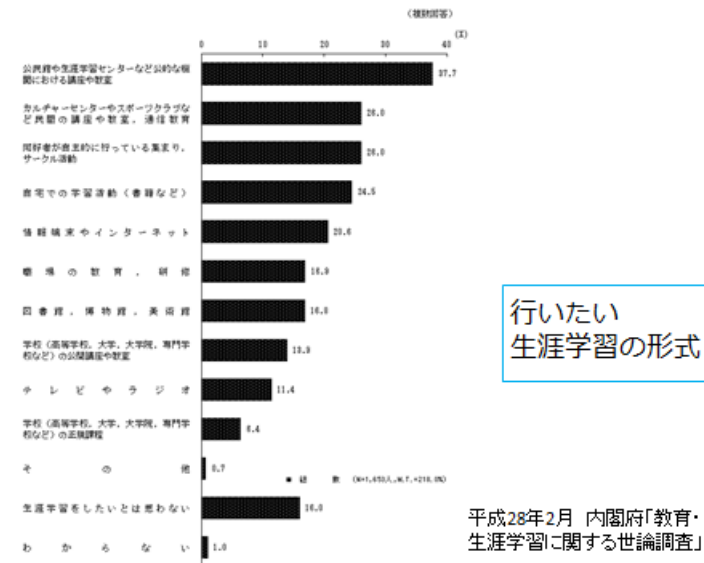
—20—



## 館長、主事は橋渡し役でもある

「「学び」と「活動」の橋渡し」を行う上で、社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者が、「顔の見える」関係の中で学習者と様々な人々・地域活動・学習機会とをつなげることが期待され、そうしたつなげる役割を果たす人材の育成が求められている。」

(中教審答申(平成28年5月)より)



課題解決のための講座等の事業としてはどのようなことが考えられますか。

それを実施する場合、どのようなところを結びつけたら良いでしょうか。